

越前町簡易水道事業経営戦略

団 体 名 : 福井県越前町

事 業 名 : 簡易水道事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 2 年度 ~ 令和 11 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	1999年(平成11年)年 5月 1日	計画給水人口	16,575 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	非適	現在給水人口	11,275 人
		有収水量密度	1.99 千m ³ /ha

② 施設

水 源	<input type="checkbox"/> 表流水, <input checked="" type="checkbox"/> ダム, <input checked="" type="checkbox"/> 伏流水, <input type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 井水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	14	管 路 延 長 221.06 千m
	配水池設置数	20	
施 設 能 力	10,758 m ³ /日	施 設 利 用 率	55.64 %

③ 料金

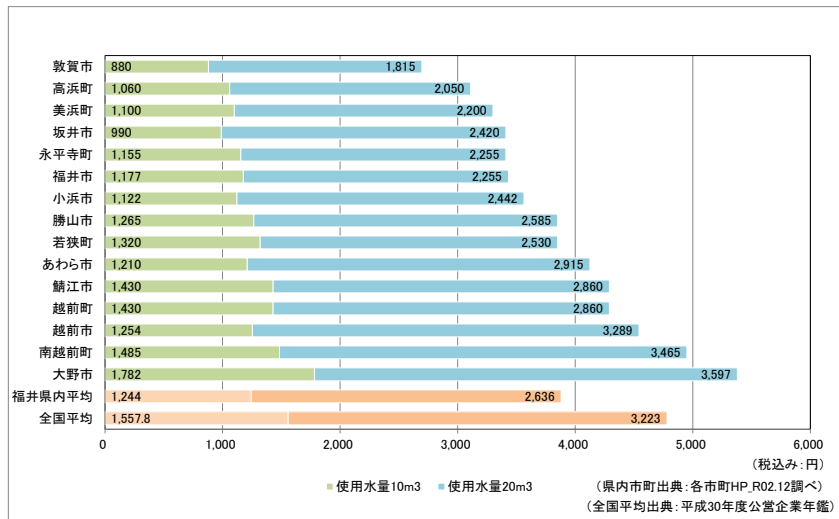
料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	水道料金は、基本料金(用途別に定められた料金)と超過料金(使用水量に応じた料金)の2部料金制となっています。水道料金の計算は「基本使用料(10m ³ 以下)+従量料金(11m ³ 以上)×消費税相当額」とし算出しています。
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	2014年(平成26年)年 4月 1日

<料金表>

(1か月当たり、税抜)

項目	基本料金		超過料金(1m ³ につき)	
	使用水量(m ³)	料金(円)	使用水量(m ³)	料金(円)
一般	10以下	1,300	11~100	130
			101以上	135
			61~100	170
臨時	10以下	2,600	260	
船舶				125

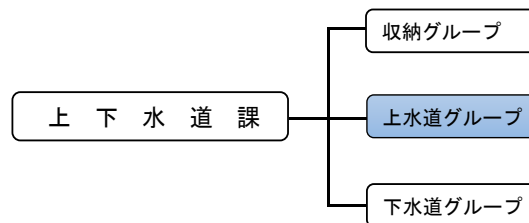
＜福井県内市町および全国料平均の水道料金＞



④ 組織

本町の水道事業は、上下水道課の上水道グループが担当しています。2019年度(令和元年度)末時点での職員は5名が在籍しており、上水道事業・簡易水道事業の事業運営に携わっています。

＜組織体制＞



＜職員数・職種・年齢構成等＞

グループ	～30歳	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61歳～
収納	1	1			
上水道		1	3	1	
下水道			2		

(2) これまでの主な経営健全化の取組

■民間活用の状況
 業務の効率化を図るため、様々な業務(メーター検針、水質検査)を外部委託しています。さらなる民間活用については、令和4年度に予定している水道ビジョンで検討を行います。

■施設統廃合
 安心・安定給水の確保を図るとともに、効率的な事業運営のため、血ヶ平地区簡易水道事業を北部簡易水道事業へ統合しました(令和3年度より供用開始)。

■広域化
 令和2年度より、福井県による広域化の勉強会を開催中です。

*1 水道事業の広域化とは、水道法(昭和32年法律第177号)第2条の2第2項の市町村の区域を超えた広域的な水道事業者間の連携等に当たるものである。その具体的な方策としては、経営統合(事業統合及び経営の一体化をいう。以下同じ。)、浄水場等一部の施設の共同設置や事務の広域的処理等がある。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

簡易水道事業における、2019年度(令和元年度)経営比較分析表を活用した現状分析結果を以下に示します(別添1-3参照)。

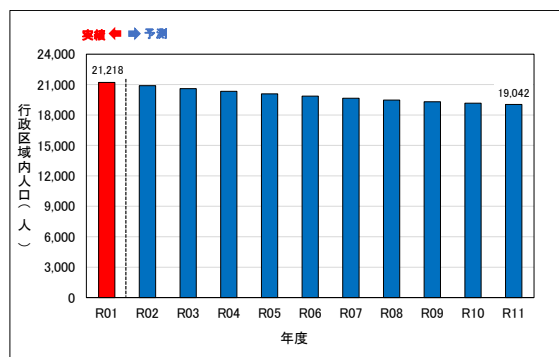
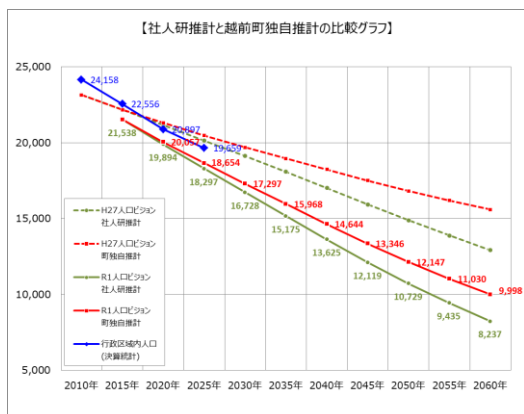
- 収益的収支比率は、66～73%で推移しており、県内および全国平均と比較して更に低い水準にあります。
- 料金回収率は、59～67%で推移していることから、給水収益で事業を運営できておらず、他会計負担金に依存しているため、水道事業の独立採算制の原則に基づき適正な料金収入を確保する必要があります。
- 給水原価は、228～257円/㎡で推移しており、県内平均と同水準にあります。
- 有収率は、72～78%で推移しており、施設の稼働が適切に収益に結びついていない状態です。
- 施設利用率は55～58%で推移し近年横ばいであり、県内および全国平均と比較して同水準にあります。引き続き施設規模が適正であるか、施設利用の効率性改善を検討する必要があります。
- 企業債残高対給水収益比率は、当町の簡易水道区域に関する施設整備が早かったことや、区域の一部を2011年(平成23年)に上水道事業区域へ編入したことで、企業債の残高が減少しています。必要な更新については、継続的に実施していく必要があり、企業債残高を考慮して事業を実施していく必要があります。
- 管路更新はほぼ実施していない状況です。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

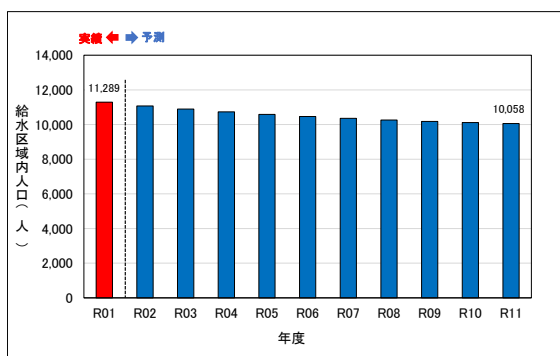
■行政区域内人口の予測

行政区域内人口は、トレンド予測、国立社会保障・人口問題研究所による越前町の将来推計人口および越前町人口ビジョン将来人口を踏まえて設定しました。推計の結果、2019年度(令和元年度)の2,128人から2029年度(令和11年度)には19,042人となり10.3%減少します。



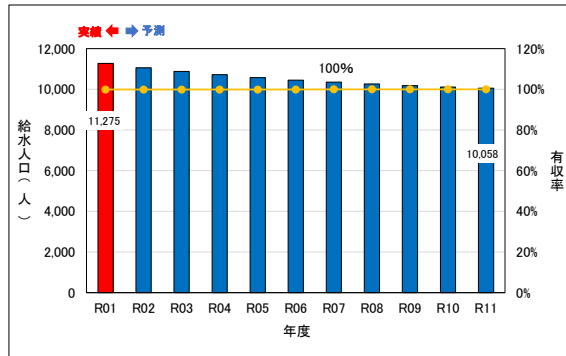
■給水区域内人口の予測

給水区域内人口は、前項で見通した行政人口を基に推計しました。推計の結果、給水区域内人口は2019年度(令和元年度)の11,289人から、2029年度(令和11年度)に10,058人となり、10.9%減少する予測となります。



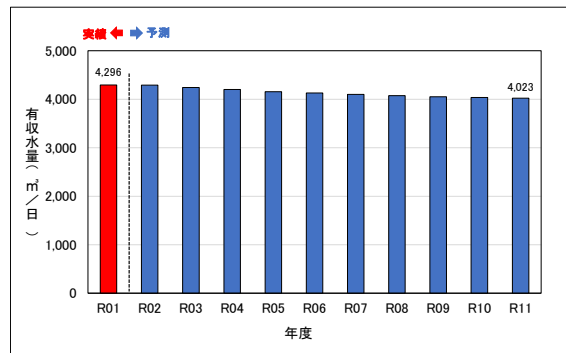
■給水人口の予測

給水人口は、2019年度(令和元年度)の普及率99.9%から、2025年度(令和7年度)に100%となることを目標として、(給水区域内人口)×(普及率)で推計しました。推計の結果、給水人口は2019年度(令和元年度)の11,275人から2029年度(令和11年度)に10,058人となり、10.8%減少する予測となります。



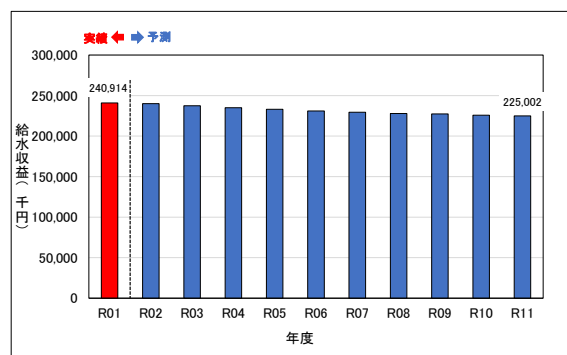
(2) 水需要の予測

有収水量は、(給水人口)×(一人一日当たりの給水量)で算出しました(一人一日当たりの給水量は、過去10ヶ年の実績値を基に推計)。推計の結果、2019年度(令和元年度)の4,296m³/日から2029年度(令和11年度)に4,023m³/日となり、6.4%減少する予測となります。



(3) 料金収入の見通し

給水収益は、有収水量の増減に比例するため、(有収水量)×(供給単価)で推計しました。供給単価は、2019年度(令和元年度)実績の153.23円/m³を基準としました。推計の結果、有収水量の減少に伴い2019年度(令和元年度)の240,914千円から2029年度(令和11年度)に225,002千円となり、6.6%減少する予測となります。



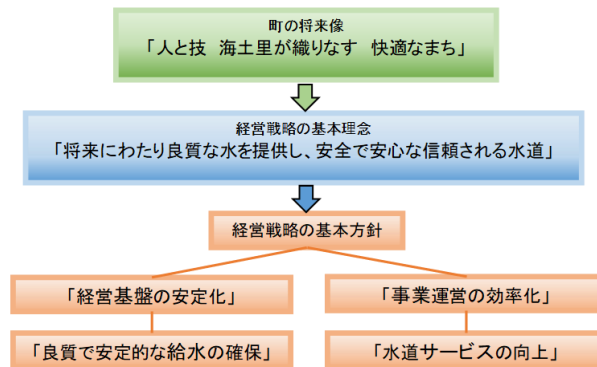
(4) 組織の見直し

2019年度(令和元年度)末時点で5名が上水道グループに在籍しています。現時点で職員数の見直し等については検討しておりません。今後は民間委託の活用等により業務の効率化を図り、適切な維持管理の実現に向けた組織体制の見直しに努めます。

3. 経営の基本方針

本町では、2016年度(平成28年度)に「第2次 越前町総合振興計画」を策定し、同計画で掲げる将来像「人と技 海(み)土(ど)里(り)が織りなす 快適なまち」の実現のため、町民一人ひとりが幸せを実感し、誇りをもって充実した人生を歩み続けることができる「ふるさと越前町」の創生を推進しています。それを踏まえ本町の水道事業は、町の将来像の実現に向けて水道事業の施策を着実に推進するため「将来にわたり良質な水を提供し、安全で安心な信頼される水道」を基本理念とします。

基本理念に基づき、本計画における基本方針を、「経営基盤の安定化」、「事業運営の効率化」、「良質で安定的な給水の確保」、「水道サービスの向上」の4つに定め、健全な事業運営に努めます。



4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	管路の更新、拡張工事を定期的を実施します。 令和6年4月1日からの事業統合に向けた取組みを実施します。
-----	--

目標における具体的な事業費は、下記のとおりです。
 ・2020年度(令和2年度):163,200千円
 ・血ヶ平地区送水ポンプ施設改良工事:146,000千円
 ・2021年度(令和3年度)以降:1,000千円(拡張配管工事)

事業統合スケジュールは、次のとおりです。
 ・固定資産台帳整備業務委託料:12,200千円、13,497千円
 ・経営戦略策定業務委託料:5,000千円
 ・アセットマネジメント検討業務委託料:7,315千円
 ・変更認可申請業務委託

作業内容	R02	R03	R04	R05	R06
固定資産台帳の整備	施設取得価額の把握 越前地区 宮崎・織田地区			法適化移行事務	
アセットマネジメント検討		将来更新需要の見直し		内容精査(修正)	
水道事業ビジョン策定(基本計画見直し)			施設統廃合検討	委員会 審議会	
経営戦略策定	水道料金妥当性確認			内容精査(修正) 委員会 審議会	
変更認可申請				事業統合	

● 法適用開始
● 越前町
1 上水道事業

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	企業債の償還負担を下げるため、起債はなるべく活用せず自己財源で事業を実施します。
-----	--

■企業債利率

地方公共団体金融機構資金の2015～2020年度(平成27年度～令和2年度)の平均値を採用し、0.63%とします。(固定金利、基準利率、半年賦元利均等、据置期間:4年を超え5年以内、償還期間:29年を超え30年以内、各年度4月時点、出典)財務省 財政融資資金貸付金利)

■一般会計からの繰入金を以下のとおり設定します。

- ・収益勘定繰入金(他会計補助金)
基準内繰入金:「建設改良費に要する経費(利息)」(一部基準外繰入金)および児童手当
基準外繰入金:「建設改良費に要する経費(利息)」(一部)およびその他
- ・資本勘定繰入金(他会計補助金)
基準内繰入金:「建設改良費に要する経費(元金)」(一部基準外繰入金)
基準外繰入金:「建設改良費に要する経費(元金)」(一部)およびその他

繰入金項目	→ 予算	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	備考
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
繰入金総額	113,529	200,865	159,287	175,030	232,756	206,535	212,739	219,389	183,360	177,547	
収益勘定基準内繰入金		10,324	8,822	7,551	6,474	5,563	4,792	4,140	3,587	3,119	
収益勘定基準外繰入金		6,361	1,948	1,649	133,089	109,103	117,383	125,972	91,765	87,670	
合計	14,759	16,685	10,769	9,199	139,563	114,666	122,175	130,112	95,352	90,789	
資本勘定基準内繰入金		76,391	75,305	74,235	73,180	72,141	71,116	70,105	69,109	68,127	
資本勘定基準外繰入金		107,789	73,212	91,595	20,013	19,729	19,448	19,172	18,899	18,631	
合計	98,770	184,180	148,518	165,830	93,193	91,869	90,564	89,277	88,008	86,758	
収益勘定繰入金 実績入額	14,759	16,685	10,769	9,199	139,563	114,666	122,175	130,112	95,352	90,789	
他会計補助金	14,759	16,685	10,769	9,199	139,563	114,666	122,175	130,112	95,352	90,789	
建設改良費に要する経費(支払利息)	14,759	12,085	10,229	8,659	7,330	6,205	5,252	4,446	3,763	3,186	
基準額		9,784	8,282	7,011	5,934	5,023	4,252	3,600	3,047	2,579	H30: R1減少率を採用
実績入額		12,085	10,229	8,659	7,330	6,205	5,252	4,446	3,763	3,186	R1年基準内・実績入額比率を採用
児童手当に要する経費		540	540	540	540	540	540	540	540	540	
基準額		540	540	540	540	540	540	540	540	540	R1実績
実績入額		540	540	540	540	540	540	540	540	540	R1実績
その他(基準外)		4,060			131,693	107,922	116,383	125,126	91,048	87,063	検討ケースによる
資本勘定繰入金 実績入額	98,770	184,180	148,518	165,830	93,193	91,869	90,564	89,277	88,008	86,758	
他会計補助金	98,770	97,282	95,899	94,537	93,193	91,869	90,564	89,277	88,008	86,758	
建設改良費に要する経費(元金償還)	98,770	97,282	95,899	94,537	93,193	91,869	90,564	89,277	88,008	86,758	
基準額		76,391	75,305	74,235	73,180	72,141	71,116	70,105	69,109	68,127	H30: R1減少率を採用
実績入額		97,282	95,899	94,537	93,193	91,869	90,564	89,277	88,008	86,758	R1年基準内・実績入額比率を採用
その他	0	86,899	52,618	71,294	0	0	0	0	0	0	
その他	0	86,899	52,618	71,294	0	0	0	0	0	0	
基準額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	計上しない
実績入額		0	86,899	52,618	71,294	0	0	0	0	0	検討ケースによる

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

各費目の将来値は、過年度実績(2015～2019年度(平成27年度～令和元年度))や物価上昇率等を考慮して設定します。
 本検討における上昇率等の将来値は以下の方針で設定しました。

■物価上昇率

2015～2019年度(平成27年度～令和元年度)の平均値を採用し年率0.4%とします。(出典)消費者物価指数:平成27年度基準の全国総合消費者物価指数)

■収益的収支

項目	将来値設定条件			
	基準額	単位	将来値	備考
総収益				
営業収益				
給水収益	R1決算実績	153.23 千円/㎡	供給単価×有収水量	
受託工事収益	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
その他	過年度実績平均	127 千円	一定	過年度実績計上なし
営業外収益				
国庫補助金	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
都道府県補助金	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
他会計補助金	予測値			基準内はH30:R1の減少率採用 実績入額: R1基準内・実績入額の比率採用
長期前受金戻入(既存分)	上水のR6年度以降の減価償却費:長期前受金戻入割合採用			
長期前受金戻入(新規分)	計上しない			
その他	過年度実績平均	2.521 千円	一定	長期前受金戻入の対象となる財源はないものと仮定
特別利益				
他会計繰入金	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
固定資産売却益	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
その他	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
総費用				
経常費用				
職員給与費				
基本給	最新実績	16,804 千円	一定	最新実績一定
手当	最新実績	7,274 千円	一定	最新実績一定
賞金	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
退職給与金	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
法定福利費	最新実績	7,657 千円	物価上昇を考慮	物価上昇(0.4%/年)を見込む
支払利息(既存分)	R1以前起債分の予定額			
支払利息(新規分)	R2以降起債分を計上			
減価償却費(既存分)	R1以前取得資産分の予定額			
減価償却費(新規分)	R2以降取得資産分を計上			
動力費	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
光熱水費	R1年度単価(17.60円/㎡)(物価上昇見込み)×年間有収水量			物価上昇(0.4%/年)を見込む
通信運搬費	最新実績	4,808 千円	物価上昇を考慮	物価上昇(0.4%/年)を見込む
修繕費	過年度実績平均	65,383 千円	物価上昇を考慮	物価上昇(0.4%/年)を見込む
膜交換費用	計画値			
材料費	最新実績	998 千円	物価上昇を考慮	物価上昇(0.4%/年)を見込む
薬品費	R1年度単価(1.92円/㎡)(物価上昇見込み)×年間有収水量			
路面復旧費	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
委託料	最新実績	27,285 千円	物価上昇を考慮	物価上昇(0.4%/年)を見込む
うち水質検査	最新実績	8,128 千円	物価上昇を考慮	物価上昇(0.4%/年)を見込む
膜薬品洗浄委託	最新実績	18,087 千円	物価上昇を考慮	物価上昇(0.4%/年)を見込む
負担金	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
受水費	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
うち資本費相当額	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
その他	過年度実績平均	15,655 千円	一定	過年度実績計上なし
特別損失				
職員給与費	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
その他	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし

■資本的収支

項目	将来値設定条件			
	基準額	単位	将来値	備考
資本的収入				
企業債	建設改良費×起債比率			
他会計出資金	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
他会計補助金	予測値			
他会計借入金	計上しない	0 千円	一定	基準内はH30:R1の減少率採用 実績入額: R1基準内・実績入額の比率採用
固定資産売却代金	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
国庫補助金	計上しない	0 千円	一定	
都道府県補助金	計上しない	0 千円	一定	
工事負担金	計上しない	0 千円	一定	
その他	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
資本的支出				
建設改良費	計画値			
うち用地取得費	R1以前起債分の予定額			
補助対象事業分	R2以降起債分を計上			
単独事業分	計上しない	0 千円	一定	償還条件: 利率0.63%・据置5年・30年元利均等償還
職員給与費	計上しない	0 千円	一定	
建設利息	計上しない	0 千円	一定	
補助対象事業費	計上しない	0 千円	一定	
単独事業費	計上しない	0 千円	一定	
上記に対する財源としての地方債	計上しない	0 千円	一定	
財政融資資金(政府資金)	計上しない	0 千円	一定	
地方公共団体金融機構(旧公庫資金)	計上しない	0 千円	一定	
その他	計上しない	0 千円	一定	
国庫補助金	計上しない	0 千円	一定	
都道府県補助金	計上しない	0 千円	一定	
工事負担金	計上しない	0 千円	一定	
他会計繰入金	計上しない	0 千円	一定	
その他	計上しない	0 千円	一定	
企業債償還金(既存分)	R1以前起債分の予定額			
辺地償分	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
過疎償分	最新実績	3,150 千円	一定	
資本費準化償分	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
水道施設等整理償分	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
災害復旧事業償分	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
政府資金に係る繰上償還金分	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
地方公共団体金融機構(旧公庫資金)に係る繰上償還金分	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
その他資金に係る繰上償還金分	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
企業債償還金(新規分)	R2以降起債分を計上			
他会計からの長期借入金償還額	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
他会計への支出金	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
その他	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし

<p>■その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託料は、現在、維持管理業務を民間に委託し効率的な事業運営に努めています。今後も包括的民間委託導入の可能性等について検討し更なる効率化を目指します。 修繕費は、計画的な点検・調査を基に修繕を実施することで、突発的な費用が生じないよう努めます。 動力費は、引き続き、省エネルギー機器の導入や省エネルギー化の促進に努めます。 職員給与費は、現在、5名が上水道グループに在籍しています。今後、施設の更新、点検・調査、保守、および修繕業務の増加が予想されるため、一定の職員数の確保が必須となります。一定の職員数を確保しながら、民間委託の活用等により業務の効率化を図り、円滑な業務遂行に努めます。 その他の取組は、有収率の改善を積極的に推進し、施設を効率的に管理し経費削減に努めます。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	福井県による、広域化の勉強会を開催中です。継続して勉強会に参加し、具体的な広域化可能方法を検討します。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI 等 の 導 入 等)	現時点で、投資に係る民間活力の活用を見込んでいるものではありません。今後は、設計・施工一括発注方式等、民間との新たな契約形態について検討し、より効率的な事業運営に努めます。
アセットマネジメントの充実 (施 設 ・ 設 備 の 長 寿 命 化 等 による 投 資 の 平 準 化)	将来にわたり持続的に事業を運営するため、重要度・優先度を踏まえた更新・投資の平準化を検討します。令和3年度に簡易水道固定資産調査およびアセットマネジメント検討を実施予定です。
施設・設備の廃止・統合 (ダ ウ ン サ イ ズ イ ン グ)	水道事業の管理体制の効率化・強化および経営状況の明確化のため、令和6年4月1日の事業統合に向けた取組として、令和4年度に水道事業ビジョン(基本計画)策定を予定しています。
施設・設備の合理化 (ス ペ ッ ク ダ ウ ン)	今後水道事業は、給水人口の減少に伴う有収水量の減少が見込まれます。施設・設備の更新時には、人口動態を勘案し、需要に見合う施設・設備の能力を検討します。令和6年4月1日の事業統合に向けた取組として、令和4年度に水道事業ビジョン(基本計画)策定を予定しています。
そ の 他 の 取 組	—

② 財源についての検討状況等

料 金	今後水道事業は、給水人口の減少により給水収益の減少が見込まれます。有収率の改善等を積極的に推進した上で、町民に過度な負担を強いることのないよう十分な検討を実施します。
企 業 債	給水収益・繰入金といった企業債以外の財源とのバランスを勘案し、必要に応じて検討します。
繰 入 金	現状、財源の多くを一般会計繰入金で賄っています。独立採算制の原則に基づき、効率的な事業運営を推進し自己財源の確保に努めます。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	現時点で資産活用による収入増加を見込んでいるものではありません。今後は未利用の土地の活用等、収入増加の可能性について検討します。
そ の 他 の 取 組	効率の高い事業運営を目指し、職員が水道事業の発展を目的とした研修会等に参加することで常に経営意識をもち、費用の低減とともに質の高い水道事業サービスを提供できるよう運営に努めます。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	<p>簡易水道事業の地方公営企業法適用(公営企業会計の導入)を予定している2024年度(令和6年度)に併せて水道事業経営戦略の見直しを実施します。見直しに当たっては、PDCAサイクル(計画(Plan)→実行(Do)→評価(Check)→改善(Action))を活用し適宜事業全体の方針について検討します</p> <pre> graph TD Plan((Plan 計画)) --> Do((Do 実行)) Do --> Check((Check 評価)) Check --> Action((Action 改善)) Action --> Plan </pre>
-------------------------	--

経営比較分析表（令和元年度決算）

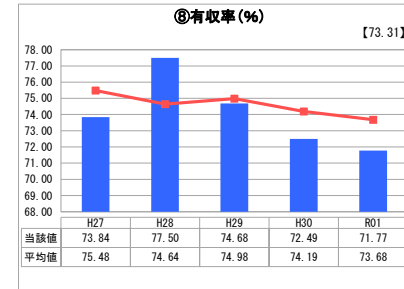
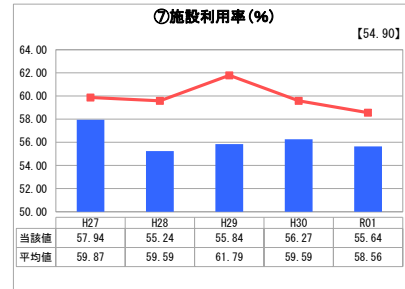
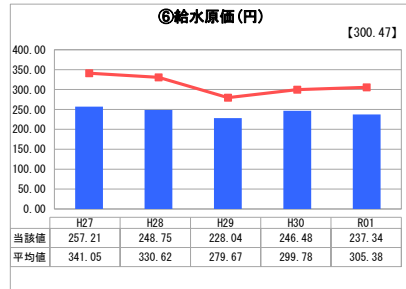
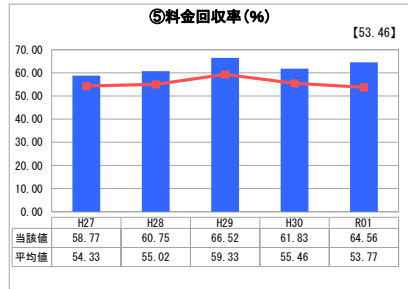
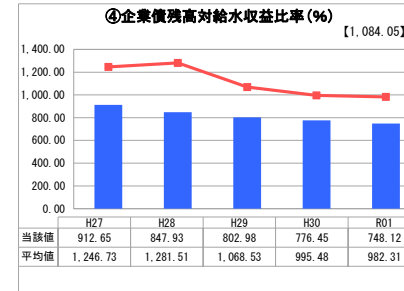
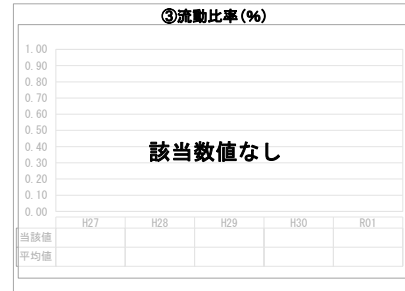
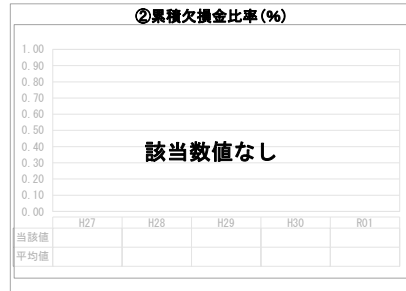
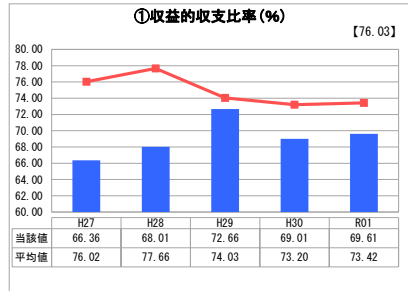
福井県 越前町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	53.14	2,860	

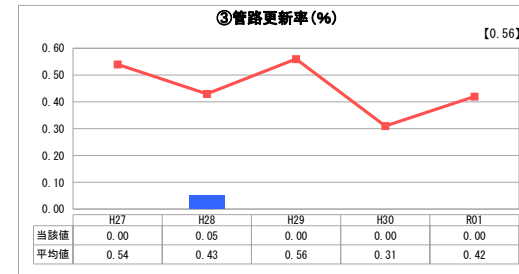
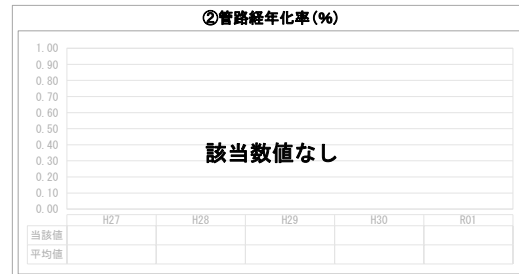
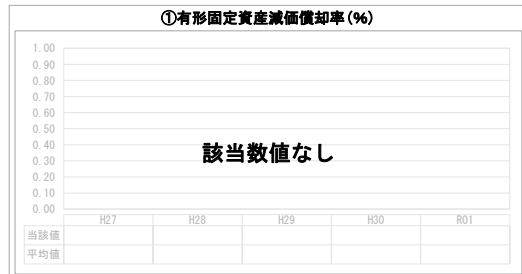
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
21,322	153.15	139.22
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
11,275	7.90	1,427.22

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益の収支比率については、地方債元利償還金の財源を一般会計負担金に依存しており、令和元年度は69%と類似団体平均より4%下回っているが、⑤料金回収率については64%と平均を上回っている。

また、④企業債残高対給水収益比率から見ると、当町の簡易水道区域に関する施設整備が早かったことや、区域の一部を平成23年に上水道事業区域へ編入したことで、企業債の残高が減少している。しかし、必要な更新については、継続的に実施していく必要がある。

⑥給水原価については、類似団体平均を下回っているが、施設の老朽化は加速しつつあることから、引き続き適切な更新を実施していく必要がある。

⑦施設利用率については、類似団体の平均を下回っていることから、施設利用の効率性を改善する必要がある。

⑧有収率から見ると、前年対比および、類似団体平均ともに2%下回っている。漏水率が非常に高く30%近くの現状から、今後は漏水調査結果を踏まえ、順次修繕を実施していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

当町では、③管路更新率から見ると、類似団体平均を大きく下回り、過去5年間で、平成28年のみの更新となっている。平成17年の町村合併から、14年が経過しているが、旧4町村の老朽化した施設が多く実在しており、管路についても、布設年度すら完全には把握できない状態である。また、漏水率が非常に高く30%近くの現状から、今後は漏水調査結果に基づき管路修繕を実施していく必要がある。

全体総括

当町の給水率は99%を超えているが、平成17年町村合併から14年が経過した現在、施設の老朽化や人口の減少等を踏まえ、自主財源の確保や効率の良い事業運営が必要とされている。

今後は、長期的視野に基づき、計画的に簡易水道事業区域施設の統廃合や、料金改定等の施策を実施していく必要がある。令和元年度から越前地区の布設浄水場区域に血ヶ平地区を統廃合を実施し令和2年度に完了予定である。

また、健全な水道事業の継続のため公営企業会計への移行（令和6年度より）や施設の統廃合などの基本計画を策定予定である。

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度		前々年度	前年度	本年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	
		(決算)	(決算)	(決算)	(令和3) 年度	(令和4) 年度	(令和5) 年度	(令和6) 年度	(令和7) 年度	(令和8) 年度	(令和9) 年度	(令和10) 年度	(令和11) 年度			
収益的 収入	1 総 収 益 (A)	272,440	259,747	257,160	256,686	248,472	244,910									
		(1) 営 業 収 益 (B)	244,208	241,044	242,320	237,480	235,182	233,190								
		ア 料 金 収 入	244,072	240,914	241,000	237,353	235,055	233,063								
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)			0	0	0	0								
		ウ そ の 他	136	130	1,320	127	127	127								
		(2) 営 業 外 収 益	28,232	18,703	14,840	19,206	13,290	11,720								
		ア 他 会 計 繰 入 金	22,262	14,816	14,759	16,685	10,769	9,199								
	イ そ の 他	5,970	3,887	81	2,521	2,521	2,521									
	2 総 費 用 (D)	237,541	218,168	195,339	256,686	237,283	223,847									
		(1) 営 業 費 用	210,233	195,052	174,747	238,423	221,950	211,116								
		ア 職 員 給 与 費	23,955	24,078	27,829	24,078	24,078	24,078								
		ウ ち 退 職 手 当														
		イ そ の 他	186,278	170,974	146,918	214,345	197,872	187,038								
		(2) 営 業 外 費 用	27,308	23,116	20,592	18,263	15,334	12,731								
ア 支 払 利 息		27,308	23,116	20,592	18,263	15,334	12,731									
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息																
イ そ の 他																
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	34,899	41,579	61,821	0	11,189	21,064										
資本的 収入	1 資 本 的 収 入 (F)	191,810	185,249	256,970	184,180	148,518	165,830									
		(1) 地 方 債	57,800	62,200	158,200	0	0	0								
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債														
		(2) 他 会 計 補 助 金	127,738	98,684	98,770	184,180	148,518	165,830								
		(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0								
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0								
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	3,950	21,813	0	0	0	0								
		(6) 工 事 負 担 金	2,322	2,552	0	0	0	0								
	(7) そ の 他	0	0	0	0	0	0									
	2 資 本 的 支 出 (G)	225,252	225,825	318,791	184,180	159,707	186,894									
		(1) 建 設 改 良 費	68,035	70,842	163,200	21,812	1,000	34,704								
		ウ ち 職 員 給 与 費														
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	157,217	154,983	155,591	162,368	158,707	152,190								
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金														
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金																
(5) そ の 他																
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 33,442	△ 40,576	△ 61,821	0	△ 11,189	△ 21,064										

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2027 (令和9) 年度	2028 (令和10) 年度	2029 (令和11) 年度
区 分												
収支再差引 (E)+(I) (J)	1,457	1,003	0	0	0	0						
積立金 (K)	2	2										
前年度からの繰越金 (L)	4,047	5,504										
前年度繰上充用金 (M)												
形式収支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	5,502	6,505	0	0	0	△ 0						
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実質収支黒字 (P)	5,502	6,505	0	0	0	△ 0						
(N)-(O) 赤字 (Q)	0	0	0	0	0	0						
赤字比率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)	0	0	0	0	0	0						
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	69	70	73	61	63	65						
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額 (R)												
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	244,208	241,044	242,320	237,480	235,182	233,190						
地方財政法による 資金不足の比率 ((R)/(S) × 100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V)												
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(V) × 100)												
他会計借入金残高 (W)												
地方債残高 (X)												

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2027 (令和9) 年度	2028 (令和10) 年度	2029 (令和11) 年度
区 分												
収益的収支分	22,262	14,816	14,759	16,685	10,769	9,199						
うち基準内繰入金	14,214	12,098	12,051	10,324	8,822	7,551						
うち基準外繰入金	8,048	2,718	2,708	6,361	1,948	1,649						
資本的収支分	127,738	98,684	104,571	184,180	148,518	165,830						
うち基準内繰入金	78,609	77,492	77,560	76,391	75,305	74,235						
うち基準外繰入金	49,129	21,192	27,011	107,789	73,212	91,595						
合 計	150,000	113,500	119,330	200,865	159,287	175,030						

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円,%)

年 度		前々年度 (決算)	前年度 決算 見込	本年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2027 (令和9) 年度	2028 (令和10) 年度	2029 (令和11) 年度	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)							210,041	208,647	207,255	206,697	205,305	204,608	
	(1) 料金収入							209,925	208,532	207,139	206,582	205,189	204,493	
	(2) 受託工事収益 (B)													
	(3) その他の							115	115	115	115	115	115	
	2. 営業外収益							197,293	170,422	167,234	165,497	129,353	124,233	
	(1) 補助金							139,563	114,666	122,175	130,112	95,352	90,789	
	他会計補助金							139,563	114,666	122,175	130,112	95,352	90,789	
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入							55,438	53,464	42,767	33,093	31,709	31,152	
	(3) その他の							2,292	2,292	2,292	2,292	2,292	2,292	
	収入計 (C)							407,334	379,070	374,489	372,194	334,657	328,842	
	収 益 的 支 出	1. 営業費用							395,877	369,522	366,482	365,562	329,228	324,530
		(1) 職員給与							31,889	31,921	31,952	31,983	32,015	32,047
		基本給							24,078	24,078	24,078	24,078	24,078	24,078
退職給付														
その他の								7,811	7,843	7,874	7,905	7,937	7,969	
(2) 経費								172,339	154,517	171,241	185,349	151,166	151,621	
動力費								24,601	24,535	24,469	24,500	24,433	24,447	
修繕費(膜洗浄費)								77,412	77,722	78,033	78,345	78,658	78,973	
材料費(膜交換費)								23,653	5,475	21,842	35,482	940	944	
その他の								46,674	46,786	46,898	47,022	47,135	47,257	
(3) 減価償却費								191,648	183,084	163,289	148,229	146,047	140,862	
2. 営業外費用								10,457	8,548	7,007	5,633	4,430	3,311	
(1) 支払利息								10,457	8,548	7,007	5,633	4,430	3,311	
(2) その他の														
支出計 (D)							406,334	378,070	373,489	371,194	333,657	327,842		
経常損益 (C)-(D) (E)							1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
特別利益 (F)														
特別損失 (G)														
特別損益 (F)-(G) (H)														
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)							1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)							1,000	2,000	3,000	4,000	5,000	6,000		
流動資産 (J)							84,853	171,810	248,720	325,068	408,326	502,035		
うち未収金														
流動負債 (K)							144,642	134,623	134,266	128,157	119,179	102,849		
うち建設改良費分							144,642	134,623	134,266	128,157	119,179	102,849		
うち一時借入金														
うち未払金														
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)														
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)														
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)							210,041	208,647	207,255	206,697	205,305	204,608		
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)														

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	
区 分		(決算)	(決算)		(令和3)	(令和4)	(令和5)	(令和6)	(令和7)	(令和8)	(令和9)	(令和10)	(令和11)	
					年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	
資 本 的 収 入	1. 企 業 債													
	うち資本費平準化債													
	2. 他 会 計 出 資 金													
	3. 他 会 計 補 助 金							93,193	91,869	90,564	89,277	88,008	86,758	
	4. 他 会 計 負 担 金													
	5. 他 会 計 借 入 金													
	6. 国(都道府県)補助金													
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工 事 負 担 金													
	9. そ の 他													
	計 (A)								93,193	91,869	90,564	89,277	88,008	86,758
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)								93,193	91,869	90,564	89,277	88,008	86,758
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費							1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	うち職員給与費													
	2. 企 業 債 償 還 金							144,642	134,623	134,266	128,157	119,179	102,849	
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金													
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
5. そ の 他														
計 (D)								145,642	135,623	135,266	129,157	120,179	103,849	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)								52,449	43,754	44,702	39,880	32,170	17,091	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金							52,358	43,663	44,611	39,789	32,079	17,000	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額													
	3. 繰 越 工 事 資 金													
	4. そ の 他							91	91	91	91	91	91	
計 (F)								52,449	43,754	44,702	39,880	32,170	17,091	
補填財源不足額 (E)-(F)														
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)														
企 業 債 残 高 (H)								1,187,019	1,052,396	929,856	813,498	706,193	615,292	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
区 分		(決算)	(決算)		(令和3)	(令和4)	(令和5)	(令和6)	(令和7)	(令和8)	(令和9)	(令和10)	(令和11)
					年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度
収 益 的 収 支 分	収益的収支分							139,563	114,666	122,175	130,112	95,352	90,789
	うち基準内繰入金							6,474	5,563	4,792	4,140	3,587	3,119
	うち基準外繰入金							133,089	109,103	117,383	125,972	91,765	87,670
資 本 的 収 支 分	資本的収支分							93,193	91,869	90,564	89,277	88,008	86,758
	うち基準内繰入金							73,180	72,141	71,116	70,105	69,109	68,127
	うち基準外繰入金							20,013	19,729	19,448	19,172	18,899	18,631
合 計								232,756	206,535	212,739	219,389	183,360	177,547